



平成 18 年 11 月 27 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 18 年度上半期報告

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 讓)の平成 18 年度上半期

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) の業績をお知らせいたします。

### 【目 次】

	(頁)
1. 主要業績	・ ・ 1 ～ 2
2. 平成 18 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	・ ・ ・ ・ 3
3. 資産運用の実績 (一般勘定)	・ ・ 4 ～ 9
4. 上半期報告貸借対照表	・ ・ ・ ・ 10
5. 上半期報告損益計算書	・ ・ ・ ・ 11
6. 上半期基金等変動計算書	・ ・ ・ ・ 12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・ ・ ・ ・ 19
8. 債務者区分による債権の状況	・ ・ ・ ・ 20
9. リスク管理債権の状況	・ ・ ・ ・ 21
10. ソルベンシー・マージン比率	・ ・ ・ ・ 22
11. 特別勘定の状況	・ ・ ・ ・ 23

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:件、億円、%)

区分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末					
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比	
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比
個人保険	7,608,044	502,253	7,769,471	102.1	100.6	460,897	91.8	95.5
個人年金保険	621,964	38,640	613,827	98.7	99.5	37,008	95.8	98.1
団体保険	-	18,828	-	-	-	29,586	157.1	130.8
団体年金保険	-	1,320	-	-	-	1,173	88.9	94.6

平成17年度末	
件数	金額
7,720,845	482,440
616,768	37,722
-	22,623
-	1,240

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)と、年金開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

### ・新契約高

(単位:件、億円)

	平成17年度上半期				平成18年度上半期			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	694,487	7,808	8,308	△499	597,001	4,265	6,291	△2,026
個人年金保険	6,725	60	278	△218	8,791	198	337	△139
団体保険	-	35	35	-	-	6,369	6,369	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

平成17年度			
件数	金額	新契約	転換による純増加
1,343,747	14,963	16,367	△1,403
14,430	160	590	△430
-	55	55	-
-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約高

(単位:億円、%)

	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	前年同期比	
			前年同期比	前年度末比
			個人保険	5,279
個人年金保険	1,218	1,217	99.9	100.4
合計	6,497	6,350	97.7	98.9
うち第三分野	1,366	1,465	107.3	103.6

平成17年度末
5,210
1,213
6,423
1,415

### ・新契約高

(単位:億円、%)

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年同期比
			前年同期比
			個人保険
個人年金保険	3	14	361.9
合計	187	179	95.3
うち第三分野	103	102	99.5

平成17年度
365
9
374
203

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。  
 2. うち第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期		平成17年度
			前年同期比	
保険料等収入	311,219	293,848	94.4	623,816
資産運用収益	99,944	76,252	76.3	219,089
保険金等支払金	329,830	286,650	86.9	657,574
資産運用費用	30,443	15,718	51.6	53,217

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末		平成17年度末
			前年 同期比	
総 資 産	6,381,050	6,304,862	98.8	6,337,787

## 2. 平成 18 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 18 年度上半期の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 18 年度上半期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、輸出も 7-9 月期に再び騰勢を強めるなど、景気の回復が続きました。こうした経済情勢のなかで、日本銀行は 7 月にゼロ金利政策を解除しました。

国内金利(10 年国債利回り)は、春先に早期ゼロ金利政策解除との見方から一時は 2%を越える展開になった後、1.8%~2.0%前後で推移しましたが、8 月後半に発表された経済指標の内容を受けて、日銀の追加利上げ期待が後退し、1.6%台まで低下しました。

株価については、景況感回復期待の高まりや円安基調が好感され上昇して始まりましたが、原油高や商品市況の急騰などから低迷する局面が続きました。その後、世界的に株式市場の回復傾向が強まると、9 月末にかけて戻りを試す展開になりました。

為替相場(ドル/円)については、貿易不均衡問題がクローズアップされたことから、5 月中旬にかけて円高ドル安が進行する局面がありましたが、夏場以降は、日米金利差を背景に円安ドル高に転じました。

【10 年国債金利:平成 17 年度末 1.765% → 平成 18 年度上期末 1.665%】

【日経平均株価:平成 17 年度末 17,059 円 → 平成 18 年度上期末 16,127 円】

【為替相場:平成 17 年度末 117.47 円/ドル → 平成 18 年度上期末 117.90 円/ドル】

#### ②当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、リスクの許容範囲内で、株式・外国証券等に分散投資を行い、収益の向上を図っています。

#### ③運用実績の概況

##### (ア)一般勘定残高

- ・ 平成 18 年度上半期末の一般勘定資産残高は 6 兆 2,594 億円となり、平成 17 年度末に比べ△304 億円の減少となりました。

##### (イ)資産配分

- ・ 運用リスクを抑制し安定的に収益を確保する観点から、円金利資産中心の方針を保ちつつも、運用リスクの許容範囲内で株式・外国証券などを保有するバランス型ポートフォリオにより収益の向上を図りました。

##### (ウ)各資産の運用・残高

- ・ 国内公社債は、短期債の償還により全体の残高は減少しましたが、円金利資産の中核となる長期債については積み増しを行い、収益力の向上に努めました。
- ・ 国内株式は、市場動向に応じて売買を行い簿価残高はほぼ横ばいとなりましたが、前年度末比で株価がやや下落したことにより、時価残高は減少しました。
- ・ 外国証券は、収益性の高い円建の外国債券を積み増したことなどから、残高は増加しました。また、外貨建債券については、為替動向に応じて売買を行いました。
- ・ 貸付金については、企業の資金需要は回復基調にありましたが、大口の回収があり残高はほぼ横ばいとなりました。
- ・ 不動産については、入居率の維持・向上を図り、投資用不動産の収益力向上に努めました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	519,813	8.2	297,095	4.7	146,552	2.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	44,309	0.7	69,636	1.1	53,001	0.8
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	15	0.0	14	0.0
有価証券	3,732,961	58.9	3,988,189	63.7	4,209,218	66.9
公社債	2,242,029	35.4	2,116,944	33.8	2,325,855	37.0
株式	647,975	10.2	745,085	11.9	781,897	12.4
外国証券	789,788	12.5	872,208	13.9	854,656	13.6
公社債	665,468	10.5	748,415	12.0	734,419	11.7
株式等	124,320	2.0	123,793	2.0	120,236	1.9
その他の証券	53,167	0.8	253,950	4.1	246,809	3.9
貸付金	1,293,274	20.4	1,201,403	19.2	1,215,143	19.3
不動産	566,505	8.9	557,961	8.9	565,927	9.0
繰延税金資産	91,146	1.4	36,827	0.6	22,767	0.4
その他	91,513	1.4	110,110	1.8	79,232	1.3
貸倒引当金	△3,162	△0.0	△1,808	△0.0	△1,994	△0.0
一般勘定資産計	6,336,370	100.0	6,259,431	100.0	6,289,864	100.0
うち外貨建資産	403,043	6.4	471,433	7.5	469,471	7.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
	現預金・コールローン	389,313	150,543
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	5,704	16,634	14,396
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	△0	0	4
有価証券	△188,037	△221,028	288,220
公社債	△337,820	△208,911	△253,994
株式	92,672	△36,811	226,594
外国証券	99,148	17,552	164,016
公社債	82,131	13,995	151,082
株式等	17,017	3,556	12,934
その他の証券	△42,038	7,141	151,603
貸付金	△73,291	△13,740	△151,421
不動産	△11,747	△7,966	△12,325
繰延税金資産	△25,177	14,060	△93,556
その他	△53,657	30,877	△65,937
貸倒引当金	210	185	1,378
一般勘定資産計	43,317	△30,433	△3,188
うち外貨建資産	39,219	1,961	105,647

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

### (3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息および配当金等収入	65,303	60,231	140,728
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	37,468	34,007	85,962
貸付金利息	15,414	13,607	29,481
不動産賃貸料	11,985	11,956	24,046
その他利息配当金	434	658	1,238
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	26,147	11,800	61,060
国債等債券売却益	1,546	543	1,613
株式等売却益	24,524	10,272	59,203
外国証券売却益	76	984	243
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	4,058	4,220	8,151
合 計	95,509	76,252	209,940

### (4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	1,150	1,269	2,325
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	2,840	-	3,110
有価証券売却損	8,331	2,514	19,896
国債等債券売却損	3,211	279	3,694
株式等売却損	27	307	747
外国証券売却損	5,092	1,928	15,454
その他	-	-	-
有価証券評価損	4,457	842	4,293
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	4,457	834	4,284
外国証券評価損	-	7	-
その他	-	-	8
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	3,396	1,034	3,399
為替差損	630	24	828
貸倒引当金繰入額	-	-	218
貸付金償却	1	0	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,077	3,068	6,065
その他運用費用	6,557	6,616	13,076
合 計	30,443	15,372	53,217

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

区 分	平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-

(注) 1.本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。  
2.「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	503,705	513,443	9,738	10,385	△647	437,738	442,314	4,575	7,328	△2,753
責任準備金対応債券	1,335,712	1,336,521	808	8,991	△8,182	1,645,331	1,626,133	△19,198	3,341	△22,539
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,820,223	1,877,622	57,398	136,091	△78,692	1,739,052	1,923,541	184,489	231,740	△47,251
公社債	735,437	736,670	1,233	2,012	△779	407,055	409,770	2,715	4,393	△1,677
株式	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265
外国証券	481,755	466,543	△15,212	4,319	△19,531	524,278	529,494	5,216	12,479	△7,263
公社債	389,797	375,642	△14,155	1,641	△15,796	426,954	431,856	4,901	9,471	△4,569
株式等	91,957	90,900	△1,057	2,677	△3,734	97,323	97,637	314	3,007	△2,693
その他の証券	48,712	53,164	4,451	4,471	△20	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	10,050	10,299	248	249	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,659,641	3,727,587	67,945	155,468	△87,522	3,822,122	3,991,989	169,866	242,410	△72,544
公社債	2,240,796	2,243,475	2,678	11,392	△8,713	2,114,229	2,098,155	△16,073	8,032	△24,105
株式	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265
外国証券	771,581	765,515	△6,065	14,235	△20,301	840,836	851,119	10,282	19,330	△9,047
公社債	679,623	674,615	△5,008	11,558	△16,566	743,513	753,481	9,967	16,322	△6,354
株式等	91,957	90,900	△1,057	2,677	△3,734	97,323	97,637	314	3,007	△2,693
その他の証券	48,712	53,164	4,451	4,471	△20	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044
買入金銭債権	44,283	44,238	△45	80	△126	69,388	68,737	△651	429	△1,080
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,813,426	2,036,865	223,439	261,991	△38,552
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	531,012	528,798	△2,213	7,230	△9,444
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,984,991	4,178,385	193,394	269,256	△75,861
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	833,550	833,625	75	12,851	△12,776
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末
満期保有目的の債券	26	-
非上場外国債券	-	-
その他	26	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,461
その他有価証券	54,748	45,756
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,319	19,597
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	33,425	16,659
非上場外国債券	-	-
その他	3	9,500
合 計	60,236	51,217

(単位:百万円)

平成17年度末
4,999
-
4,999
-
5,461
43,333
20,008
13,824
-
9,500
53,794

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	503,705	513,443	9,738	10,385	△647	437,738	442,314	4,575	7,328	△2,753
責任準備金対応債券	1,335,712	1,336,521	808	8,991	△8,182	1,645,331	1,626,133	△19,198	3,341	△22,539
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,853,649	1,911,042	57,392	136,091	△78,698	1,765,211	1,949,697	184,485	231,740	△47,254
公社債	735,437	736,670	1,233	2,012	△779	407,055	409,770	2,715	4,393	△1,677
株式	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265
外国証券	515,181	499,963	△15,218	4,319	△19,537	550,437	555,650	5,212	12,479	△7,266
公社債	389,797	375,642	△14,155	1,641	△15,796	426,954	431,856	4,901	9,471	△4,569
株式等	125,383	124,320	△1,063	2,677	△3,740	123,482	123,793	311	3,007	△2,696
その他の証券	48,712	53,164	4,451	4,471	△20	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	10,050	10,299	248	249	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,693,067	3,761,007	67,939	155,468	△87,528	3,848,281	4,018,145	169,863	242,410	△122,574
公社債	2,240,796	2,243,475	2,678	11,392	△8,713	2,114,229	2,098,155	△16,073	8,032	△24,105
株式	554,267	621,194	66,926	125,287	△58,361	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265
外国証券	805,006	798,935	△6,071	14,235	△20,307	866,996	877,275	10,278	19,330	△9,051
公社債	679,623	674,615	△5,008	11,558	△16,566	743,513	753,481	9,967	16,322	△6,354
株式等	125,383	124,320	△1,063	2,677	△3,740	123,482	123,793	311	3,007	△2,696
その他の証券	48,712	53,164	4,451	4,471	△20	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044
買入金銭債権	44,283	44,238	△45	80	△126	69,388	68,737	△651	429	△1,080
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,836,751	2,060,186	223,434	261,991	△38,556
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	554,337	552,118	△2,218	7,230	△9,448
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,008,315	4,201,706	193,390	269,256	△175,866
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	856,874	856,945	70	12,851	△12,780
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	15	15	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	14	14	-	-	-

・運用目的の金銭の信託  
平成17年度上半期末、平成18年度上半期末、平成17年度末とも保有していません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	15	15	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	14	14	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末			平成18年度上半期末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	352,116	270,529	△81,586	350,242	283,356	△66,885

平成17年度末		
帳簿価額	時価	差損益
353,863	284,678	△69,185

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		227,563	3.6	45,703	0.7	58,290	0.9
一般預貯金		293,000	4.6	252,000	4.0	90,000	1.4
買入金		44,309	0.7	69,636	1.1	53,001	0.8
現金債権		10	0.0	15	0.0	14	0.0
有価証券		3,776,678	59.2	4,032,774	64.0	4,255,115	67.1
(うち国債)		(1,908,119)		(1,673,263)		(1,867,097)	
(うち地方債)		(97,214)		(94,455)		(101,996)	
(うち社債)		(248,814)		(361,031)		(368,610)	
(うち株式)		(665,941)		(762,164)		(801,616)	
(うち外国証券)		(803,420)		(887,908)		(868,985)	
貸付金		1,293,274	20.3	1,201,403	19.1	1,215,143	19.2
保険約款貸付金		213,295		193,201		202,544	
一般貸付金		1,079,978		1,008,202		1,012,598	
不動産および不動産		570,850	8.9	—	—	569,992	9.0
(うち不動産)		(566,505)		(—)		(565,927)	
有形固定資産		—	—	562,078	8.9	—	—
無形固定資産		—	—	26,319	0.4	—	—
その他資産		87,209	1.4	79,764	1.3	75,300	1.2
繰延税金資産		91,146	1.4	36,827	0.6	22,767	0.4
支払引当金		169	0.0	149	0.0	155	0.0
貸倒引当金		△3,162	△0.0	△1,808	△0.0	△1,994	△0.0
資産の部合計		6,381,050	100.0	6,304,862	100.0	6,337,787	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		5,676,124	89.0	5,599,253	88.8	5,632,102	88.9
支払準備金		47,100		45,241		48,353	
責任準備金		5,516,267		5,451,718		5,477,901	
社員配当準備金		112,756		102,293		105,847	
再保険の他負債		—	—	—	—	28	0.0
退職給付引当金		265,684	4.2	200,086	3.2	182,407	2.9
偶発損失引当金		46,375	0.7	49,009	0.8	47,641	0.8
価格変動準備金		20,777	0.3	—	—	—	—
評価に係る繰延税金負債		7,210	0.1	9,680	0.2	8,550	0.1
再評価に係る繰延税金負債		—	—	33,188	0.5	34,148	0.5
支払引当金		169	0.0	149	0.0	155	0.0
負債の部合計		6,016,342	94.3	5,891,366	93.4	5,905,034	93.2
(資本の部)							
基金償却積立金		211,000	3.3	—	—	161,000	2.5
再評価積立金		50,000	0.8	—	—	100,000	1.6
剰余金		281	0.0	—	—	281	0.0
損失てん補準備金		80,445	1.3	—	—	66,736	1.1
任意積立金		1,301	0.0	—	—	1,301	0.0
中間未処分剰余金		54,880	0.9	—	—	4,880	0.1
中間純剰余金		24,264	0.4	—	—	60,555	1.0
土地再評価差額金		265	0.0	—	—	42,819	0.7
株式等評価差額金		△13,693	△0.2	—	—	△38,040	△0.6
株式等評価差額金		36,673	0.6	—	—	142,774	2.3
資本の部合計		364,707	5.7	—	—	432,753	6.8
負債および資本の部合計		6,381,050	100.0	—	—	6,337,787	100.0
(純資産の部)							
基金償却積立金		—	—	161,000	2.6	—	—
再評価積立金		—	—	100,000	1.6	—	—
剰余金		—	—	281	0.0	—	—
損失てん補準備金		—	—	73,977	1.2	—	—
その他の剰余金		—	—	1,331	0.0	—	—
基金償却準備金		—	—	72,646	1.2	—	—
社員配当準備金		—	—	25,000	0.4	—	—
中間未処分剰余金		—	—	4,880	0.1	—	—
基金等合計		—	—	42,766	0.7	—	—
その他の有価証券評価差額金		—	—	335,259	5.3	—	—
土地再評価差額金		—	—	117,886	1.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△39,649	△0.6	—	—
純資産の部合計		—	—	78,237	1.2	—	—
負債および純資産の部合計		—	—	413,496	6.6	—	—
負債および純資産の部合計		—	—	6,304,862	100.0	—	—

\*1 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金・中間純剰余金は、当期末処分剰余金・当期純剰余金を示しています。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年度要約損益計算書 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		478,239	100.0	415,837	100.0	965,863	100.0
保険料等収入		311,219		293,848		623,816	
(うち保険料)	(	311,165)		( 293,830)		( 623,673)	
資産運用収益		99,944		76,252		219,089	
(うち利息および配当金等収入)	(	65,303)		( 60,231)		( 140,728)	
(うち有価証券売却益)	(	26,147)		( 11,800)		( 61,060)	
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,434)		( -)		( 9,148)	
その他経常収益		67,076		45,737		122,957	
(うち責任準備金戻入額)	(	40,828)		( 26,183)		( 81,464)	
経常費用		448,090	93.7	390,230	93.8	885,638	91.7
保険金等支払金		329,830		286,650		657,574	
(うち保険金)	(	155,229)		( 120,858)		( 280,728)	
(うち年金)	(	31,967)		( 33,993)		( 66,088)	
(うち給付金)	(	47,090)		( 46,924)		( 107,365)	
(うち解約返戻金)	(	85,477)		( 75,829)		( 183,800)	
(うちその他返戻金)	(	10,050)		( 9,014)		( 19,435)	
責任準備金等繰入額		57		51		110	
社員配当金積立利息繰入額		57		51		110	
資産運用費用		30,443		15,718		53,217	
(うち支払利息)	(	1,150)		( 1,269)		( 2,325)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(	2,840)		( -)		( 3,110)	
(うち有価証券売却損)	(	8,331)		( 2,514)		( 19,896)	
(うち有価証券評価損)	(	4,457)		( 842)		( 4,293)	
(うち金融派生商品費用)	(	3,396)		( 1,034)		( 3,399)	
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)		( 346)		( -)	
事業費		58,009		57,474		117,199	
その他経常費用		29,750		30,335		57,535	
経常利益		30,148	6.3	25,606	6.2	80,225	8.3
特別利益		562	0.1	1,221	0.3	10,083	1.0
特別損失		30,155	6.3	6,725	1.6	34,868	3.6
税引前中間純剰余		555	0.1	20,102	4.8	*1 55,439	5.7
法人税および住民税	*2	290	0.1	*2 5,253	1.3	379	0.0
法人税等調整額		-	-	-	-	12,240	1.3
中間純剰余		265	0.1	14,848	3.6	*3 42,819	4.4
前期繰越剰余金		24,385	5.1	-	-	24,385	2.5
土地再評価差額金取崩額		△466	△0.1	-	-	△6,730	△0.7
社会厚生事業助成資金取崩額		80	0.0	-	-	80	0.0
中間未処分剰余金		24,264	5.1	-	-	*4 60,555	6.3

(注) \*1 平成17年度決算の税引前当期純剰余を記載しています。

\*2 法人税等調整額を含んでいます。

\*3 平成17年度決算の当期純剰余を記載しています。

\*4 平成17年度決算の当期未処分剰余金を記載しています。

## 6. 上半期基金等変動計算書

平成18年度上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					その他剰余金					
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	中間未処分剰余金			
直前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,301	—	4,880	—	60,555	66,736	328,018
中間会計期間中の変動額										
社員配当準備金の積立て								△ 2,626	△ 2,626	△ 2,626
損失てん補準備金の積立て				30				△ 30		
基金利息の支払								△ 6,623	△ 6,623	△ 6,623
中間純剰余								14,848	14,848	14,848
基金償却準備金の積立て					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立て							90	△ 90		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 90	90		
土地再評価差額金の取崩								1,641	1,641	1,641
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	30	25,000	—	—	△ 17,789	7,240	7,240
中間会計期間末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	—	42,766	73,977	335,259

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	142,774	△ 38,040	104,734	432,753
中間会計期間中の変動額				
社員配当準備金の積立て				△ 2,626
損失てん補準備金の積立て				
基金利息の支払				△ 6,623
中間純剰余				14,848
基金償却準備金の積立て				
社会厚生事業助成資金の積立て				
社会厚生事業助成資金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,641
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 24,888	△ 1,609	△ 26,497	△ 26,497
中間会計期間中の変動額合計	△ 24,888	△ 1,609	△ 26,497	△ 19,257
中間会計期間末残高	117,886	△ 39,649	78,237	413,496

平成18年度上半期末

## 1. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

## (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

## (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により、年間見積額を期間により按分し計上しております。

有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

## (5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

## (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

## (7) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

## 平成18年度上半期末

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,933百万円であります。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

## (11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間の費用に計上しております。

## (12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 会計方針の変更

- (1) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、413,496百万円であります。

- (2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 前中間会計期間において区分掲記していた「不動産および動産」は、当中間会計期間からは「有形固定資産」として表示しております。

平成18度上半期末

- ② 前中間会計期間において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間会計期間からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間会計期間において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は25,728百万円であります。
- ③ 前中間会計期間において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間会計期間からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、23,424百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、6,015百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は4,299百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1,760百万円、延滞債権額172百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は320百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は991百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は225,635百万円であります。
6. 特別勘定の資産の額は46,478百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
7. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 前年度末現在高         | 105,847百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額    | 2,626百万円   |
| 当中間会計期間社員配当金支払額 | 6,231百万円   |
| 利息による増加等        | 51百万円      |
| 当中間会計期間末現在高     | 102,293百万円 |
9. 子会社等の株式または出資金は8,130百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券35,766百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18度上半期末

- 1 1. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は69百万円であります。
- 1 2. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,500百万円であります。
- 1 3. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金123,000百万円を含んでおります。
- 1 4. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定にもとづき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、890百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 1 5. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、17,692百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

1. 会計方針の変更  
 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。  
 当中間会計期間から損益計算書の末尾を中間純剰余としております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は110百万円、費用の総額は8,192百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 543百万円、  
 株式等 10,272百万円、  
 外国証券 984百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 279百万円、  
 株式等 307百万円、  
 外国証券 1,928百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 834百万円  
 外国証券 7百万円であります。

6. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。

7. 利息および配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	34,007百万円
貸付金利息	13,607百万円
不動産賃貸料	11,956百万円
その他利息配当金	658百万円
計	60,231百万円

8. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減損損失(百万円)		
	土地	建物	計
賃貸不動産等	2,024	1,464	3,489
遊休不動産等	144	147	291
合計	2,169	1,612	3,781

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

9. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	*1 24,442	*1 19,655	56,010
キャピタル収益	26,147	11,800	61,060
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	26,147	11,800	61,060
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	20,084	4,632	32,182
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	2,840	—	3,110
有価証券売却損	8,331	2,514	19,896
有価証券評価損	4,457	842	4,293
金融派生商品費用	*2 3,825	*2 1,250	*2 4,053
為替差損	630	24	828
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	6,062	7,168	28,878
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,505	26,824	84,888
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	356	1,217	4,663
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	280	1,100	3,700
個別貸倒引当金繰入額	*3 △152	*3 △1	960
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	1	0	3
その他臨時費用	*4 227	*4 118	—
臨時損益 C	△356	△1,217	△4,663
経常利益 A+B+C	30,148	25,606	80,225

（注）\*1 各期の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成17年度上半期 74百万円
- ・平成18年度上半期 117百万円

\*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、「その他基礎収益」に該当するものとして基礎利益に含めて記載しています。

- ・平成17年度上半期  
金融派生商品費用 3,396百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 429百万円
- ・平成18年度上半期  
金融派生商品費用 1,034百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 215百万円
- ・平成17年度  
金融派生商品費用 3,399百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 653百万円

\*3 各期の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成17年度上半期 152百万円
- ・平成18年度上半期 1百万円

\*4 その他臨時費用には、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を以下のとおり記載しています。

- ・平成17年度上半期 227百万円
- ・平成18年度上半期 118百万円

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,118	3,141	3,322
危険債権	3,846	1,665	1,813
要管理債権	2,997	1,330	2,612
小計 (対合計比)	9,962 (0.73)	6,137 (0.50)	7,747 (0.63)
正常債権	1,352,501	1,226,788	1,224,812
合計	1,362,463	1,232,925	1,232,560

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破綻先債権額	28	402	0
延滞債権額	6,803	4,299	5,014
3ヵ月以上延滞債権額	323	320	355
貸付条件緩和債権額	2,656	991	2,237
合計 (a)	9,811	6,015	7,608
(貸付残高に対する比率)	(0.76)	(0.50)	(0.63)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度上半期末が破綻先債権額304百万円、延滞債権額172百万円、平成18年度上半期末が破綻先債権額1,760百万円、延滞債権額172百万円、平成17年度末が破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円、%)

	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
一般貸倒引当金	1,505	720	837
個別貸倒引当金	1,656	1,088	1,157
合計 (b)	3,162	1,808	1,994
引当率 (b) / (a)	32.2	30.1	26.2

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成17年度末
	上半期末	上半期末	
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	553,177	695,784	680,587
純資産の部合計	323,539	330,091	280,638
価格変動準備金	7,210	9,680	8,550
危険準備金	2,692	7,212	6,112
一般貸倒引当金	1,505	720	837
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(90%又は100%)	51,653	166,037	201,091
土地含み損益(85%又は100%)	△81,586	△73,346	△69,185
負債性資本調達手段等	113,400	110,200	113,400
控除項目	-	-	-
その他	134,763	145,188	139,142
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{\{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}}+R_4</math> (B)</b>	171,359	200,340	203,072
保険リスク相当額 $R_1$	42,691	40,876	41,932
予定利率リスク相当額 $R_2$	51,296	49,836	50,358
資産運用等リスク相当額 $R_3$	109,276	140,390	142,365
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,088	4,645	4,716
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,158	1,151	1,149
<b>ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)}</b>	<b>645.6%</b>	<b>694.6%</b>	<b>670.2%</b>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。  
 (「純資産の部合計」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与」、および「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しています。)
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております。)  
 また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を表示しております。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。
4. 平成18年度上半期末は、土地再評価に係る繰延税金負債をソルベンシー・マージン総額に含めました。  
 この影響により、ソルベンシー・マージン比率は平成17年度末と比較して約34ポイント上昇しております。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末
個人変額保険	42,533	44,261
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	3,192	2,217
特別勘定計	45,725	46,478

(単位:百万円)

平成17年度末
45,665
—
3,343
49,008

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,090	0	1,007
変額保険(終身型)	20	144,349	20	139,496
合計	20	145,440	20	140,503

(単位:千件、百万円)

平成17年度末	
件数	金額
0	1,023
20	141,719
20	142,743

#### ・個人変額年金保険

	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位:千件、百万円)

平成17年度末	
件数	金額
-	-
-	-